

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	出光興産株式会社				
代表者名	氏名	木藤 俊一	役職名	代表取締役社長	
主たる事務所の所在地	〒135-8074 東京都港区台場2-3-2 台場フロンティアビル				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 石油事業 ○国内燃料販売 ○付加価値製品販売 ○輸出・化成品（石油化学基礎原料） ○製造 2. エネルギーソリューション事業 ○太陽電池事業 ○電力事業（電力の生産・供給、電力の卸売・小売）				
電力供給量（総量）	2,359,494	千kWh	電力供給量（長野県）	47,454	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	2020	年度	～	2022	年度	報告対象年度		年度
------	------	----	---	------	----	--------	--	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	担当部署にて適宜開示します。 【担当部署】電力・再エネ販売部需給課 電話03-5531-5663

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■環境保全の方針

1. 漏洩、汚染の予防に努め、環境保全に貢献する。
2. 地球温暖化防止に積極的に貢献し、事業活動で排出する温室効果ガスの削減に努める。
3. 全ての業務で、資源の有効利用を図る。
4. 資材、工事、サービス等の購入に際してグリーン調達を推進する。
5. 生物多様性の重要性を認識し、その維持に積極的に貢献する。
6. より良い環境を作り出す技術、商品の開発・普及に努める。
7. 年度基本方針を踏まえて環境目標を設定し、自組織内外の力を結集して、その達成に努める。
8. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図る。
9. 積極的な環境情報の開示により、社外とのコミュニケーションを促進し、企業の信頼性確保と企業価値の向上に努める。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■当社グループは、従来から「安全・衛生・環境」を経営の基盤と位置付けており、これらの確保・保全の取り組みを推進する「安全環境本部」を設置しており、安全衛生環境に関わる中期計画や年度基本方針・重点課題の決定、監査などを通じた実績の把握・評価、環境マネジメントシステムの維持・見直し・改善ならびに各部門・主要関係会社に対する継続的改善に必要な経営資源の確保の指示などです。原則として年1回、12月に開催する安全環境本部会議において、当社グループの次年度基本方針などを決定します。

上記の中期計画や年度基本方針・重点課題の決定に当たっては、事務局が前年度までの振り返りや安全衛生環境を巡る社会環境への配慮などを踏まえて原案を作成します。この原案を各部門の課長職をメンバーとする安全環境担当役職者会議で審議し、本部会議で承認します。その後、本部長により決裁され、最終的に経営委員会へ報告する仕組みとなっています。なお、経営委員会の指示・意見を反映する場合は、本部長が再度決裁します。

気候変動を含む環境課題については必要性に応じて取締役会に報告され、取締役会により監督できる体制としています。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000414	t-CO2/kWh
2019年度	調整後排出係数(残渣)	0.000476	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	極力低減	t-CO2/kWh
2022年度	目標削減率	極力低減	%
目標設定に関する説明	既設発電所の運転の効率化とともに、排出係数の低い電源からの電力調達量の増加を検討し、CO2排出係数の低減に努めます。		
第一年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第二年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			
第三年度	基礎排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

高効率の天然ガス火力発電所、バイオマス発電所等からの電力調達量の増加を図ることにより、温室効果ガス排出量の削減に努めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)				
基準年度	石炭火力	1 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %
	LNG火力	11 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	43 %
2019	年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	12 %	その他 (インバランス、電源特定不明な相対調達電力)	16 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	1 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	3 %
	LNG火力	15 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	40 %
2022	年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	15 %	その他 (インバランス、電源特定不明な相対調達電力)	10 %
第一年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第二年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
	年度	石油火力	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考						

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギーにより発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギーの種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	210,461	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	210,461	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2019年度									
最終年度 における 見通し	300,000	千kWh	0	千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh	300,000	千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022年度									
第一年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第二年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

特にございません。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

特にございません。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	特にございません。
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・お客様の省エネルギー対策をサポートするため、需要家に対し過去やリアルタイムの消費電力量を提供できるウェブサイトを構築しています。
その他	特にございません。

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	特にございません。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	グループ製油所では環境保全に関わる設備投資や省エネルギー施策の実施、消費に対しては環境対応型石油製品や太陽電池の普及を通して環境負荷低減を図っています。
第一年度実績	
第二年度実績	
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

特にございません。